

議第19号 平成26年度京都市公共下水道事業  
特別会計予算

予算に関する説明書

平成26年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円	
			53,398,000	
		1 事業収益	44,937,254	
		1 下水道使用料	23,790,407	
		2 他会計負担金	20,542,384	一般会計雨水処理等負担金
		3 その他事業収益	604,463	浄水場排水処理負担金等
		2 事業外収益	8,104,874	
		1 受取利息	6,162	預金利息等
		2 他会計負担金	193,822	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国庫補助金	2,000	雨水貯留施設等設置補助金
		4 長期前受金戻入益	7,805,502	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		5 雑収益	97,388	
		3 特別利益	355,872	
	1 その他特別利益	355,872	会計制度見直しに伴う一般会計雨水処理等負担金	

## 2 公共下水道

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円 52,487,000	
			40,366,066	
		1 下水道維持費	2,512,024	下水管及びポンプ場維持管理費
		2 下水処理費	8,752,747	水環境保全センターの運営に要する経費
		3 業務費	1,273,838	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	163,891	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	882,826	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	26,383,366	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	397,374	固定資産除却費等
			8,225,163	
	2 事業外費用			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,950,637	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費	
	2 繰延勘定償却	6,000	企業債発行差金償却	
	3 雑支出	11,626		
	4 消費税及び地方消費税	1,256,900		
	3 特別損失			
1 その他特別損失	3,895,771	会計制度見直しに伴う過年度の経費等		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	公共下水道事業資本的収入		21,023,727	公共下水道建設費及び流域下水道建設分担金等支出のための資本的収入
	1 企業債		13,920,000	
		1 建設企業債	10,207,000	公共下水道建設事業費等公債収入
		2 借換企業債	3,713,000	公共下水道建設事業費等公債借換債収入
	2 出資金		1,894,922	
		1 出資金	1,894,922	一般会計出資金
	3 国庫補助金		4,983,560	
		1 国庫補助金	4,983,560	
	4 工事負担金		219,844	
		1 工事負担金	219,844	
	5 その他資本的収入		5,401	
		1 その他資本的収入	5,401	
2	水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入		21,273	
	1 貸付金回収金		9,273	
		1 貸付金回収金	9,273	
	2 他会計借入金		12,000	
		1 特定環境保全公共下水道特別会計借入金	12,000	
	計		21,045,000	

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円	
			42,256,727	
			18,850,586	
		1 建設費	17,900,000	公共下水道建設費
		2 流域下水道建設分担金	319,264	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	140	
		4 改良費	600,000	
		5 リース資産購入費	31,182	
		2 企業債償還金	23,406,141	
		1 建設企業債償還金	18,567,825	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	415,715	
		3 建設企業債借換分償還金	3,713,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		4 資本費平準化償還金	24,476	
		5 資本費平準化償還積立金	685,125	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出	1 貸付金		21,273	
			17,265	
		1 貸付金	17,265	
		2 他会計借入金償還金	4,008	
		1 特定環境保全公共下水道特別会計借入金償還金	4,008	
計			42,278,000	

平成26年度京都市公共下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	911,000
減価償却費	26,383,366
固定資産除却費	367,374
繰延勘定償却	6,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,907,707
長期前受金戻入益	△ 7,805,502
受取利息及び受取配当金	△ 6,162
支払利息及び企業債取扱諸費	6,948,416
未収金の増減額 (△は増加)	117,202
未払金の増減額 (△は減少)	78,217
未払費用の増減額 (△は減少)	402,751
預り金の増減額 (△は減少)	△ 160,374
小計	30,149,995
受取利息及び受取配当金	6,162
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,948,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,207,741
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,623,243
無形固定資産の取得による支出	△ 322,404
国庫補助金による収入	4,983,560
工事負担金による収入	203,559
その他資本的収入	5,017
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入	21,273
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出	△ 21,273
他会計への短期貸付けの返済による収入	115,000,000

6 公共下水道

他会計への短期貸付けによる支出	△ 115,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,753,511

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,020,840
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,174,850
一般会計からの出資による収入	1,892,299
リース債務の償還による支出	△ 31,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,292,893

資金増加額（又は減少額）	1,161,337
資金期首残高	13,751,740
資金期末残高	<u>14,913,077</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	401	1,694,542	4,882,302	6,576,844	664,300	7,241,144
	資本勘定 支弁職員	—	154	603,975	522,665	1,126,640	241,506	1,368,146
	合 計	—	555	2,298,517	5,404,967	7,703,484	905,806	8,609,290
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	423	1,807,160	1,975,814	3,782,974	753,562	4,536,536
	資本勘定 支弁職員	—	157	640,505	464,747	1,105,252	263,922	1,369,174
	合 計	—	580	2,447,665	2,440,561	4,888,226	1,017,484	5,905,710
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△22	△112,618	2,906,488	2,793,870	△89,262	2,704,608
	資本勘定 支弁職員	—	△3	△36,530	57,918	21,388	△22,416	△1,028
	合 計	—	△25	△149,148	2,964,406	2,815,258	△111,678	2,703,580

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	千円	81,985	240,652	235,300	43,163	1,208,611	69,669
前 年 度	千円	85,678	252,889	253,186	44,976	957,305	70,784	62,275
比 較	千円	△3,693	△12,237	△17,886	△1,813	251,306	△1,115	△2,880

手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	千円	3,371,532	42,862	564	8,463
前 年 度	千円	618,000	43,032	655	8,840	42,941
比 較	千円	2,753,532	△170	△91	△377	△170

注 本年度の期末手当及び退職手当については、会計制度見直しに伴う増加分（賞与引当金及び退職給付引当金）を含む。

8 公共下水道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,268 千円
前 年 度	7,352

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △149,148	1給与改定に伴う増△減分	千円 —	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 1月 485人
		2昇給に伴う増△減分	29,829	
		3その他の増△減分	△178,977	
手 当	2,964,349	1制度改正に伴う増△減分	—	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 572人 △17人 555人 前年度 588人 △8人 580人 増△減 △16人 △9人 △25人
		2その他の増△減分	2,964,349	

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局 企業職給料表〕
平成 26 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 329,454	円 358,130
	平均給与月額	円 421,581	円 553,126
	平均年齢	歳 45	歳 51
平成 25 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 344,299	円 370,805
	平均給与月額	円 443,503	円 561,453
	平均年齢	歳 45	歳 51

(2) 初任給

区 分		事務	技術	その他	一般会計の制度	
		〔上下水道局 企業職給料表〕	〔上下水道局 企業職給料表〕	〔上下水道局 企業職給料表〕	事務 (行政職)	技術
平成 26 年 1 月 1 日現在	中級18歳	円 145,400	円 149,500	(18歳) 円 142,800	円 145,400	円 149,900
	上級22歳	181,000	186,300	—	181,000	186,400

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 26 年 1 月 1 日現在	8 級	人 1	% 1.0	3 級	人 327	% 73.1
	7 〃	3	3.0	2 〃	83	18.6
	6 〃	27	26.7	1 〃	37	8.3
	5 〃	17	16.8			
	4 〃	53	52.5			
	計	101	100.0	計	447	100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 25 年 1 月 1 日現在	8 級	1	1.0	3 級	336	72.7
	7 級	3	3.1	2 級	90	19.5
	6 級	28	28.9	1 級	36	7.8
	5 級	12	12.4			
	4 級	53	54.6			
	計	97	100.0	計	462	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長	部 長	課 長	課長補佐
	技 術 長	担 当 部 長	担 当 課 長	担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 1.9	% 1.1	% 3.7
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	% 56.0	% 40.1	% 98.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 11,554	円 9,323	円 13,982
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	1.9 <sub>月分</sub>	2.05 <sub>月分</sub>	3.95 <sub>月分</sub>	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.9	2.05	3.95	有	勤勉手当を含む。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 置 加 算 措 置	備 考
支給率等	37.26 <sub>月分</sub>	45.54 <sub>月分</sub>	52.44 <sub>月分</sub>	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	37.26	45.54	52.44	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道 事業収益	国 庫 補助金等
	千円		千円		千円	千円	千円
公共下水道建設事業	8,600,000	平成5年度から平成25年度まで	2,488,477	平成26年度から債務消滅時まで	3,219,291	0	3,219,291
	12,000,000	平成25年度	10,000,000	平成26年度	2,000,000	0	2,000,000
	7,000,000	—	—	平成26年度から平成28年度まで	7,000,000	0	7,000,000
	13,000,000	—	—	平成27年度から平成29年度まで	13,000,000	0	13,000,000
施設運営管理等業務	234,000	平成24年度及び平成25年度	208,217	平成26年度	3,000	3,000	0
	5,807,000	平成25年度	1,221,741	平成26年度及び平成27年度	2,128,848	2,128,848	0
	2,030,000	—	—	平成26年度から平成30年度まで	2,030,000	2,030,000	0
	1,058,000	—	—	平成27年度から平成30年度まで	1,058,000	1,058,000	0

## 平成26年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		30,582,371	
イ 建 物	59,596,841		
減価償却累計額	<u>△ 34,955,096</u>	24,641,745	
ウ 構 築 物	977,161,575		
減価償却累計額	<u>△ 432,454,148</u>	544,707,427	
エ 機 械 及 び 装 置	224,198,398		
減価償却累計額	<u>△ 137,996,168</u>	86,202,230	
オ 車 両 運 搬 具	169,302		
減価償却累計額	<u>△ 133,285</u>	36,017	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	985,592		
減価償却累計額	<u>△ 822,159</u>	163,433	
キ リ ー ス 資 産	231,549		
減価償却累計額	<u>△ 31,182</u>	200,367	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>27,143,352</u>	
有形固定資産合計			713,676,942

## (2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,806,676	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>115,076</u>	
無形固定資産合計			5,938,276

## (3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		8,957	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	21,321		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,321</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>46,207</u>

固定資産合計 719,661,425

## 14 公共下水道

## 2 流動資産

(1) 現金預金		14,915,700	
(2) 未収金	2,960,518		
貸倒引当金	<u>△ 22,214</u>	2,938,304	
(3) 貯蔵品		10,781	
(4) 保管有価証券		210,000	
(5) 短期貸付金		6,000,000	
(6) 前払金		<u>1,381,745</u>	
流動資産合計			25,456,530

## 3 繰延勘定

(1) 企業債発行差金		<u>9,353</u>	<u>9,353</u>
資産合計			<u><u>745,127,308</u></u>

## 負債の部

## 4 固定負債

(1) 企業債			
建設改良費等の ア 財源に充てるた めの企業債	<u>297,369,778</u>		
企業債合計		297,369,778	
(2) 企業債償還積立 金		13,964,955	
(3) 他会計借入金		8,457	
(4) リース債務		151,620	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	3,022,271		
イ 修繕引当金	<u>403,033</u>		
引当金合計		<u>3,425,304</u>	
固定負債合計			314,920,114

## 5 流動負債

## (1) 企業債

建設改良費等の  
ア 財源に充てるた  
めの企業債

24,639,092

企業債合計

24,639,092

(2) 企業債償還積立  
金

5,730,240

## (3) リース債務

48,747

## (4) 未払金

5,492,900

## (5) 未払費用

402,751

## (6) 前受金

327,156

## (7) 預り金

122,624

## (8) 預り有価証券

210,000

## (9) 引当金

ア 賞与引当金

347,593

347,593

流動負債合計

37,321,103

## 6 繰延収益

## (1) 長期前受金

353,149,049

収益化累計額

△ 178,128,659

繰延収益合計

175,020,390

負債合計

527,261,607

## 16 公共下水道

## 資 本 の 部

## 7 資 本 金

## (1) 資 本 金

179,657,315

## 資 本 金 合 計

179,657,315

## 8 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

## ア 工 事 負 担 金

97,681

## イ 受 贈 財 産 評 価 額

2,726,521

## ウ 国 庫 補 助 金

6,090,805

## エ その他資本剰余金

8,432

## 資 本 剰 余 金 合 計

8,923,439

## (2) 利 益 剰 余 金

## ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

29,284,94729,284,947

## 剰 余 金 合 計

38,208,386

## 資 本 合 計

217,865,701

## 負 債 資 本 合 計

745,127,308

## 平成25年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益			
(1) 下水道使用料	22,869,666		
(2) 他会計負担金	20,622,232		
(3) その他事業収益	<u>426,357</u>	43,918,255	
2 事業費用			
(1) 下水道維持費	2,322,187		
(2) 下水処理費	8,234,048		
(3) 業務費	1,228,680		
(4) 水洗便所普及対策費	150,862		
(5) 総係費	1,241,128		
(6) 減価償却費	19,477,600		
(7) 資産減耗費	<u>306,616</u>	<u>32,961,121</u>	
事業利益			10,957,134
3 事業外収益			
(1) 受取利息	23,807		
(2) 他会計負担金	207,325		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 雑収益	<u>62,970</u>	296,102	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,234,990		
(2) 繰延勘定償却	5,000		
(3) 雑支出	<u>177,703</u>	<u>7,417,693</u>	<u>△ 7,121,591</u>
当年度純利益			3,835,543
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,835,543</u></u>

平成25年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表  
(平成26年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		30,582,371	
イ 建 物	59,846,378		
減価償却累計額	<u>△ 20,427,889</u>	39,418,489	
ウ 構 築 物	973,368,167		
減価償却累計額	<u>△ 342,341,235</u>	631,026,932	
エ 機 械 及 び 装 置	220,304,615		
減価償却累計額	<u>△ 71,542,607</u>	148,762,008	
オ 車 両 運 搬 具	161,544		
減価償却累計額	<u>△ 128,549</u>	32,995	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	947,314		
減価償却累計額	<u>△ 660,091</u>	287,223	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>18,323,221</u>	
有形固定資産合計			868,433,239

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,813,082	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソフトウェア		<u>201,610</u>	
無形固定資産合計			6,031,216

(3) 投 資

ア 長 期 貸 付 金		965	
イ 出 資 金		<u>37,250</u>	
投資合計			<u>38,215</u>
固定資産合計			874,502,670

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	13,751,740	
(2) 未 収 金	3,005,000	
(3) 貯 蔵 品	10,781	
(4) 保管有価証券	210,000	
(5) 短期貸付金	6,000,000	
(6) 前 払 金	<u>1,381,745</u>	
流動資産合計		24,359,266

## 3 繰 延 勘 定

(1) 企業債発行差金	<u>15,353</u>	<u>15,353</u>
資産合計		<u>898,877,289</u>

## 負 債 の 部

## 4 固 定 負 債

(1) 企業債償還積立 金	21,363,065	
(2) 企 業 債	23,328,650	
(3) 他会計借入金	465	
(4) 引 当 金	<u>881,970</u>	
固定負債合計		45,574,150

## 5 流 動 負 債

(1) 未 払 金	5,414,683	
(2) 前 受 金	327,156	
(3) 預 り 金	122,624	
(4) 預り有価証券	<u>210,000</u>	
流動負債合計		<u>6,074,463</u>
負債合計		51,648,613

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

(1) 自己資本金		177,762,393	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>308,166,360</u>		<u>308,166,360</u>
資本金合計			485,928,753

## 7 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
ア 工事負担金	19,025,529		
イ 受贈財産評価額	11,974,273		
ウ 国庫補助金	325,691,916		
エ その他資本剰余金	<u>772,662</u>		
資本剰余金合計		357,464,380	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>3,835,543</u>	<u>3,835,543</u>	
剰余金合計			<u>361,299,923</u>
資本合計			<u>847,228,676</u>
負債資本合計			<u><u>898,877,289</u></u>

## 注 記

## 1 重要な会計方針に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

## (2) 固定資産の減価償却方法

## ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	30～60年
-----	--------

機械及び装置	9～20年
--------	-------

車両運搬具	2～ 7年
-------	-------

工具・器具及び備品	6～15年
-----------	-------

## イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
-------	--------

ソフトウェア	5年
--------	----

## ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員にかかる退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる

1,502,087千円を除いている。

## イ 賞与引当金

職員の期末手当（法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支

給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ231,549千円である。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は213,497,236千円である。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメン

トとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	24,353,674	19,949,992	633,588	44,937,254
事業費用	19,858,569	19,899,994	607,503	40,366,066
事業損益	4,495,105	49,998	26,085	4,571,188
経常損益	3,924,454	526,445	0	4,450,899
セグメント資産	308,219,920	428,038,049	8,869,339	745,127,308
セグメント負債	208,951,979	309,440,289	8,869,339	527,261,607
その他の項目				
他会計負担金	97,944	19,949,992	688,270	20,736,206
減価償却費等	11,143,511	15,496,955	116,274	26,756,740
長期前受金戻入益	3,262,700	4,542,802	0	7,805,502
支払利息等	2,667,901	4,059,987	222,749	6,950,637
特別利益	0	333,717	22,155	355,872
特別損失	3,539,899	333,717	22,155	3,895,771

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	44,247千円
1年超	45,843千円
計	90,090千円

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として828,198千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる274,962千円(平成26年3月31日における退職給与引当金により充当する160,374千円を含む。)を除き、退職給付引当金553,236千円を取り崩すこととしている。